

## ◆計算書類関係

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	100,488	301,675	保険契約準備金	23,601,900	23,946,245
現金	255	218	支払備金	107,667	131,561
預貯金	100,232	301,457	責任準備金	23,215,973	23,548,322
コールローン	471,100	365,000	社員配当準備金	278,259	266,361
買入金銭債権	289,088	243,446	再保険借	120	111
有価証券	22,034,382	23,204,047	社 債	99,480	149,480
国 債	11,010,645	11,166,289	その他負債	1,142,512	1,017,970
地方債	105,843	82,102	債券貸借取引受入担保金	556,184	550,433
社 債	2,534,563	2,550,319	借入金	122,500	—
株 式	1,738,128	2,147,529	未払法人税等	20,044	14,979
外国証券	6,162,983	6,987,702	未払金	22,505	26,946
その他の証券	482,218	270,104	未払費用	36,007	36,568
貸付金	2,465,539	2,322,696	前受収益	1,616	1,564
保険約款貸付	335,002	323,711	預り金	54,985	53,532
一般貸付	2,130,536	1,998,985	預り保証金	33,883	33,525
有形固定資産	710,134	668,815	金融派生商品	275,801	259,331
土 地	430,073	410,099	金融商品等受入担保金	—	32,945
建 物	269,512	251,124	リース債務	4,238	3,103
リース資産	4,204	3,140	資産除去債務	1,956	1,975
建設仮勘定	1,626	173	仮受金	12,788	3,064
その他の有形固定資産	4,717	4,276	退職給付引当金	18,839	43,095
無形固定資産	23,694	23,670	価格変動準備金	231,447	252,247
ソフトウェア	18,568	17,619	繰延税金負債	—	41,700
その他の無形固定資産	5,125	6,050	再評価に係る繰延税金負債	22,164	19,343
代理店貸	3	1	負債の部合計	25,116,465	25,470,194
再保険貸	255	183	(純資産の部)		
その他資産	256,909	233,239	基 金	270,000	270,000
未収金	44,250	27,695	基金償却積立金	369,000	369,000
前払費用	23,260	17,197	再評価積立金	2	2
未収収益	114,284	110,124	剰余金	375,553	421,890
預託金	3,915	3,929	損失填補準備金	4,604	4,804
先物取引差入証拠金	7,081	2,796	その他剰余金	370,948	417,085
金融派生商品	13,339	61,666	基金償却準備金	92,600	139,600
仮払金	45,514	5,534	価格変動積立金	165,000	165,000
その他の資産	5,264	4,295	社会及び契約者福祉増進基金	1,634	1,632
前払年金費用	4,514	—	別途積立金	223	223
繰延税金資産	123,415	—	当期末処分剰余金	111,491	110,629
貸倒引当金	△2,189	△1,757	基金等合計	1,014,555	1,060,892
資産の部合計	26,477,337	27,361,019	その他有価証券評価差額金	421,279	891,242
			土地再評価差額金	△74,963	△61,310
			評価・換算差額等合計	346,316	829,932
			純資産の部合計	1,360,872	1,890,824
			負債及び純資産の部合計	26,477,337	27,361,019

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	3,431,588	3,551,475
<b>保険料等収入</b>	2,504,238	2,579,517
保険料	2,500,081	2,575,479
再保険収入	507	791
準備金受入金	3,649	3,245
<b>資産運用収益</b>	822,207	880,629
利息及び配当金等収入	544,860	553,974
預貯金利息	59	61
有価証券利息・配当金	438,135	459,214
貸付金利息	53,826	48,911
不動産賃貸料	46,655	40,258
その他利息配当金	6,183	5,527
売買目的有価証券運用益	0	—
有価証券売却益	40,408	49,605
有価証券償還益	—	8,123
為替差益	1,749	1,632
貸倒引当金戻入額	1,089	311
その他運用収益	1,941	731
特別勘定資産運用益	232,159	266,250
<b>その他経常収益</b>	105,142	91,329
年金特約取扱受入金	17,068	16,429
保険金据置受入金	74,063	60,033
退職給付引当金戻入額	814	—
その他の経常収益	13,196	14,865
<b>経常費用</b>	3,187,904	3,324,955
<b>保険金等支払金</b>	2,213,532	2,302,538
保険金	547,122	521,883
年金	465,550	639,464
給付金	408,423	353,594
解約返戻金	726,754	707,018
その他返戻金	65,025	79,655
再保険料	655	921
<b>責任準備金等繰入額</b>	306,601	356,654
支払備金繰入額	5,035	23,893
責任準備金繰入額	301,136	332,348
社員配当金積立利息繰入額	429	412
<b>資産運用費用</b>	194,228	202,599
支払利息	9,641	7,337
売買目的有価証券運用損	—	24
有価証券売却損	9,371	5,042
有価証券評価損	130	4,158
金融派生商品費用	144,999	161,005
賃貸用不動産等減価償却費	14,071	11,004
その他運用費用	16,013	14,027
<b>事業費</b>	336,386	325,656
<b>その他経常費用</b>	137,153	137,506
保険金据置支払金	94,193	79,534
税金	18,894	23,464
減価償却費	14,150	14,207
退職給付引当金繰入額	—	10,116
その他の経常費用	9,914	10,183
<b>経常利益</b>	243,684	226,520
<b>特別利益</b>	9,296	5,057
固定資産等処分益	9,296	5,057
<b>特別損失</b>	85,747	39,785
固定資産等処分損	9,545	4,729
減損損失	50,662	13,553
価格変動準備金繰入額	24,900	20,800
不動産圧縮損	16	—
社会及び契約者福祉増進助成金	621	701
<b>税引前当期純剰余</b>	167,233	191,792
法人税及び住民税	65,951	60,874
法人税等調整額	△27,678	△4,288
法人税等合計	38,273	56,586
<b>当期純剰余</b>	128,960	135,206

## ③ 基金等変動計算書

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等										評価・換算差額等			純資産合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					基金等合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金						剰余金合計
当期首残高	270,000	369,000	2	4,404	45,600	165,000	1,555	223	109,804	326,588	965,590	346,688	△93,037	253,650	1,219,241
当期変動額															
社員配当準備金の積立										△58,330	△58,330	△58,330			△58,330
損失填補準備金の積立				200						△200	—	—			—
基金利息の支払										△3,574	△3,574	△3,574			△3,574
当期純剰余										128,960	128,960	128,960			128,960
基金償却準備金の積立					47,000					△47,000	—	—			—
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700			△700	—	—			—
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△621			621	—	—			—
土地再評価差額金の取崩										△18,091	△18,091	△18,091			△18,091
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												74,591	18,074	92,665	92,665
当期変動額合計	—	—	—	200	47,000	—	78	—	1,686	48,964	48,964	74,591	18,074	92,665	141,630
当期末残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555	421,279	△74,963	346,316	1,360,872

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等										評価・換算差額等			純資産合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					基金等合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金						剰余金合計
当期首残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555	421,279	△74,963	346,316	1,360,872
会計方針の変更による累積的影響額										△12,921	△12,921	△12,921			△12,921
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	98,569	362,631	1,001,634	421,279	△74,963	346,316	1,347,950
当期変動額															
社員配当準備金の積立										△60,141	△60,141	△60,141			△60,141
損失填補準備金の積立				200						△200	—	—			—
基金利息の支払										△3,449	△3,449	△3,449			△3,449
当期純剰余										135,206	135,206	135,206			135,206
基金償却準備金の積立					47,000					△47,000	—	—			—
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700			△700	—	—			—
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△701			701	—	—			—
土地再評価差額金の取崩										△12,356	△12,356	△12,356			△12,356
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												469,962	13,653	483,615	483,615
当期変動額合計	—	—	—	200	47,000	—	△1	—	12,059	59,258	59,258	469,962	13,653	483,615	542,873
当期末残高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	1,632	223	110,629	421,890	1,060,892	891,242	△61,310	829,932	1,890,824

## ④ 剰余金処分に関する決議

(単位: 百万円)

科目	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	当期末処分剰余金		111,491	
剰余金処分額		111,491		110,629
社員配当準備金		60,141		59,358
差引純剰余金		51,349		51,271
損失填補準備金		200		200
基金利息		3,449		3,371
任意積立金		47,700		47,700
基金償却準備金		47,000		47,000
社会及び契約者福祉増進基金		700		700

## ⑤ 剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合と資本基盤充実のための方策について

当社は、定款により、剰余金処分において社員配当準備金等に積み立てる金額を保険業法施行規則第30条の4で定める金額\*の100分の20以上としています。平成26年度の剰余金処分においては、社員配当準備金に59,358百万円を繰り入れる一方で、基金償却準備金47,000百万円を積み立てており、剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合は100.0%となりました。

当社はこれまで資本基盤充実への取組みとして、ご契約者への配当とのバランスに留意しながら基金償却準備金や価格変動積立金の積立てなどを行ってきており、今後とも資本基盤の充実に取り組んでまいります。

\*当期末処分剰余金から、任意積立金目的取崩額、基金利息の支払額、損失填補準備金に積み立てる額および基金償却準備金に積み立てる額(一定の上限の範囲内)の合計額を控除した金額です。ただし、保険業法第55条第2項に規定する額を限度とします。

## 重要な会計方針

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、217百万円です。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、318百万円です。</p>



平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																																																																																																																																										
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>307,439百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>11,242百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>6,148百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>2,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△27,079百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>299,797百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>235,827百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2,697百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>26,287百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>13,192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△12,899百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>265,105百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>299,797百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△265,105百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>34,691百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>△20,365百万円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>14,325百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>18,839百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td><u>△4,514百万円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>14,325百万円</u></td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>11,242百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>6,148百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△2,697百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>11,864百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>26,558百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>43%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>41%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が43%含まれています。</p> <p>ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、831百万円です。</p> <p>なお、保険業法施行規則の改正に伴い、貸借対照表において、従来、その他の資産に含めていた前払年金費用を、当期より前払年金費用として区分掲記しております。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	期首における退職給付債務	307,439百万円	勤務費用	11,242百万円	利息費用	6,148百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,045百万円	退職給付の支払額	<u>△27,079百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>299,797百万円</u>	期首における年金資産	235,827百万円	期待運用収益	2,697百万円	数理計算上の差異の当期発生額	26,287百万円	事業主からの拠出額	13,192百万円	退職給付の支払額	<u>△12,899百万円</u>	期末における年金資産	<u>265,105百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	299,797百万円	年金資産	<u>△265,105百万円</u>		34,691百万円	未認識数理計算上の差異	<u>△20,365百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,325百万円</u>	退職給付引当金	18,839百万円	前払年金費用	<u>△4,514百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,325百万円</u>	勤務費用	11,242百万円	利息費用	6,148百万円	期待運用収益	△2,697百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,864百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>26,558百万円</u>	株式	43%	生命保険一般勘定	41%	債券	9%	その他	7%	合計	<u>100%</u>	割引率	2.0%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.9%	退職給付信託	0.0%	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>299,797百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>18,653百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務</td><td>318,450百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>14,272百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,690百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△22,487百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>314,865百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>265,105百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,451百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>21,495百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>10,336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△9,606百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>290,782百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>314,865百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△290,782百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>24,083百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>19,012百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>43,095百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>43,095百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>43,095百万円</u></td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>14,272百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,690百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△3,451百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>17,822百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>33,333百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>45%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>39%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が45%含まれています。</p> <p>ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、855百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	期首における退職給付債務	299,797百万円	会計方針の変更による累積的影響額	18,653百万円	会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	318,450百万円	勤務費用	14,272百万円	利息費用	4,690百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△60百万円	退職給付の支払額	<u>△22,487百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>314,865百万円</u>	期首における年金資産	265,105百万円	期待運用収益	3,451百万円	数理計算上の差異の当期発生額	21,495百万円	事業主からの拠出額	10,336百万円	退職給付の支払額	<u>△9,606百万円</u>	期末における年金資産	<u>290,782百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	314,865百万円	年金資産	<u>△290,782百万円</u>		24,083百万円	未認識数理計算上の差異	19,012百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,095百万円</u>	退職給付引当金	43,095百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,095百万円</u>	勤務費用	14,272百万円	利息費用	4,690百万円	期待運用収益	△3,451百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,822百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>33,333百万円</u>	株式	45%	生命保険一般勘定	39%	債券	9%	その他	7%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.3%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	307,439百万円																																																																																																																																										
勤務費用	11,242百万円																																																																																																																																										
利息費用	6,148百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	2,045百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△27,079百万円</u>																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>299,797百万円</u>																																																																																																																																										
期首における年金資産	235,827百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	2,697百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	26,287百万円																																																																																																																																										
事業主からの拠出額	13,192百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△12,899百万円</u>																																																																																																																																										
期末における年金資産	<u>265,105百万円</u>																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	299,797百万円																																																																																																																																										
年金資産	<u>△265,105百万円</u>																																																																																																																																										
	34,691百万円																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	<u>△20,365百万円</u>																																																																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,325百万円</u>																																																																																																																																										
退職給付引当金	18,839百万円																																																																																																																																										
前払年金費用	<u>△4,514百万円</u>																																																																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,325百万円</u>																																																																																																																																										
勤務費用	11,242百万円																																																																																																																																										
利息費用	6,148百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	△2,697百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,864百万円																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>26,558百万円</u>																																																																																																																																										
株式	43%																																																																																																																																										
生命保険一般勘定	41%																																																																																																																																										
債券	9%																																																																																																																																										
その他	7%																																																																																																																																										
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																																																																										
長期期待運用収益率																																																																																																																																											
確定給付企業年金	1.9%																																																																																																																																										
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	299,797百万円																																																																																																																																										
会計方針の変更による累積的影響額	18,653百万円																																																																																																																																										
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	318,450百万円																																																																																																																																										
勤務費用	14,272百万円																																																																																																																																										
利息費用	4,690百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△60百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△22,487百万円</u>																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>314,865百万円</u>																																																																																																																																										
期首における年金資産	265,105百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	3,451百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	21,495百万円																																																																																																																																										
事業主からの拠出額	10,336百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△9,606百万円</u>																																																																																																																																										
期末における年金資産	<u>290,782百万円</u>																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	314,865百万円																																																																																																																																										
年金資産	<u>△290,782百万円</u>																																																																																																																																										
	24,083百万円																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	19,012百万円																																																																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,095百万円</u>																																																																																																																																										
退職給付引当金	43,095百万円																																																																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,095百万円</u>																																																																																																																																										
勤務費用	14,272百万円																																																																																																																																										
利息費用	4,690百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	△3,451百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,822百万円																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>33,333百万円</u>																																																																																																																																										
株式	45%																																																																																																																																										
生命保険一般勘定	39%																																																																																																																																										
債券	9%																																																																																																																																										
その他	7%																																																																																																																																										
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																										
割引率	1.473%																																																																																																																																										
長期期待運用収益率																																																																																																																																											
確定給付企業年金	2.3%																																																																																																																																										
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																										

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 未適用の会計基準等 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)です。平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>10. 当期より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、当該変更に伴う影響額を当期末処分剰余金に加減しております。 この結果、当期の期首の当期末処分剰余金が12,921百万円減少しております。また、当期の経常利益及び税引前当期純剰余金は1,966百万円減少しております。</p>

## 注記事項(貸借対照表関係)

平成25年度(平成26年3月31日現在)	平成26年度(平成27年3月31日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,139百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、260百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、451,494百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,732,872百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、251百万円、金銭債務の総額は、1,434百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。  <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>291,521百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>58,330百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>72,022百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>278,259百万円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、105,464百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券589,173百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 20,556百万円</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、745,359百万円です。</p> <p>10. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、421,282百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。</p> <p>12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>14. 外貨建資産の額は、4,301,000百万円です。(主な外貨額 14,543百万円、ドル、10,457百万円、ユーロ、11,237百万円、豪ドル) 外貨建負債の額は、2,049百万円です。(主な外貨額 12百万円、ドル、4百万円、ユーロ)</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、43,927百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	291,521百万円	前期剰余金よりの繰入額	58,330百万円	当期社員配当金支払額	72,022百万円	利息による増加等	429百万円	当期末現在高	278,259百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,066百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,066百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、34百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、445,887百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,367,255百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、243百万円、金銭債務の総額は、1,475百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。  <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>278,259百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>60,141百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>72,451百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>266,361百万円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、148,577百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券612,948百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,318,689百万円です。</p> <p>10. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、891,245百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,172百万円です。</p> <p>12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>14. 外貨建資産の額は、4,301,000百万円です。(主な外貨額 14,543百万円、ドル、10,457百万円、ユーロ、11,237百万円、豪ドル) 外貨建負債の額は、2,049百万円です。(主な外貨額 12百万円、ドル、4百万円、ユーロ)</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、43,316百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	278,259百万円	前期剰余金よりの繰入額	60,141百万円	当期社員配当金支払額	72,451百万円	利息による増加等	412百万円	当期末現在高	266,361百万円
当期首現在高	291,521百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	58,330百万円																				
当期社員配当金支払額	72,022百万円																				
利息による増加等	429百万円																				
当期末現在高	278,259百万円																				
当期首現在高	278,259百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	60,141百万円																				
当期社員配当金支払額	72,451百万円																				
利息による増加等	412百万円																				
当期末現在高	266,361百万円																				



平成25年度(平成26年3月31日現在)	平成26年度(平成27年3月31日現在)
<p>16. 繰延税金資産の総額は、343,042百万円、繰延税金負債の総額は、203,751百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、15,875百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 169,564百万円、価格変動準備金71,123百万円及び退職給付引当金 40,147百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 186,890百万円です。</p> <p>なお、当期における税効果会計適用の法定実効税率は30.73%です。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについて、33.28%から30.73%に変更されております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.8%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△12.5%です。</p> <p>税率変更により、当期末における繰延税金資産は2,505百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は16百万円増加しております。また、法人税等調整額は2,505百万円増加しております。</p> <p>17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、16百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、85百万円です。</p> <p>18. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は499,414百万円、時価は475,823百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,534百万円を計上しております。</p>	<p>14. 繰延税金資産の総額は、348,673百万円、繰延税金負債の総額は、375,664百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、14,710百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金172,289百万円、価格変動準備金72,647百万円及び退職給付引当金45,911百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 360,502百万円です。</p> <p>なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率30.73%は、28.80%に変更されております。</p> <p>当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.5%であり、法定実効税率30.73%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△9.4%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.1%です。</p> <p>税率変更により、当期末における繰延税金負債は2,794百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,296百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は21,364百万円増加しております。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、4百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、80百万円です。</p> <p>16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は466,204百万円、時価は455,800百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,547百万円を計上しております。</p>



## 注記事項(金融商品関係)

平成25年度(自平成25年4月1日)

(至平成26年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたりリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたりリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	100,488	100,488	—
うち、その他有価証券	37,997	37,997	—
コールローン	471,100	471,100	—
買入金銭債権	289,088	291,095	2,006
うち、その他有価証券	246,599	246,599	—
有価証券 <sup>*1</sup>	21,437,379	22,624,834	1,187,455
売買目的有価証券	2,526,847	2,526,847	—
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431
子会社株式及び関連会社株式	33,173	26,949	△6,224
その他有価証券	6,010,886	6,010,886	—
貸付金	2,465,539	—	—
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	△1,610	—	—
	2,463,928	2,539,338	75,410
社債	99,480	108,296	8,816
債券貸借取引受入担保金	556,184	556,184	—
借入金	122,500	124,865	2,365
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(262,462)	(262,462)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,275)	(13,275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,187)	(249,187)	—

\*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は597,003百万円です。

\*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

## ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

## ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成25年度(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

## 負債

## ① 社債

3月末日の市場価格によっております。

## ② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## ③ 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	525,805	546,991	21,185
	外国証券(公社債)	1,314,572	1,487,837	173,265
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	9,084	8,882	△202
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,849,463	2,043,711	194,248

## ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,572,822	11,570,465	997,643
	外国証券(公社債)	92,347	96,975	4,627
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	346,838	344,052	△2,785
	外国証券(公社債)	5,000	4,946	△54
合計		11,017,008	12,016,439	999,431

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	190,138	202,117	11,978
	公社債	881,390	903,980	22,590
	株式	576,369	955,445	379,075
	外国証券	3,353,180	3,567,687	214,507
	公社債	3,352,490	3,566,923	214,432
	株式等	689	764	75
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	18,833	26,895	8,062
	譲渡性預金	38,000	37,997	△2
	買入金銭債権	44,496	44,481	△14
	公社債	168,484	168,311	△173
	株式	196,684	166,978	△29,705
	外国証券	223,059	216,396	△6,663
	公社債	217,822	212,412	△5,409
株式等	5,237	3,983	△1,253	
その他の証券	5,802	5,192	△610	
合計		5,696,439	6,295,483	599,044

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	100,235	—	—	—
コールローン	471,100	—	—	—
買入金銭債権	44,225	1,923	921	230,282
有価証券	835,022	2,908,059	2,879,197	10,764,727
満期保有目的の債券	158,244	187,569	232,496	1,252,411
責任準備金対応債券	282,173	1,173,919	535,885	8,971,430
その他有価証券	394,604	1,546,570	2,110,815	540,885
貸付金*	283,337	1,111,173	551,610	80,903
社債	—	—	—	99,480
債券貸借取引受入担保金	556,184	—	—	—
借入金*	20,000	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成26年度(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	301,675	301,675	—
うち、その他有価証券	99,983	99,983	—
コールローン	365,000	365,000	—
買入金銭債権	243,446	245,621	2,175
うち、その他有価証券	202,579	202,579	—
有価証券 <sup>*1</sup>	22,556,479	24,372,526	1,816,046
売買目的有価証券	2,212,537	2,212,537	—
満期保有目的の債券	2,059,190	2,383,300	324,109
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738
子会社株式及び関連会社株式	33,173	23,372	△9,801
その他有価証券	7,042,199	7,042,199	—
貸付金	2,322,696		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	△1,155		
	2,321,541	2,390,859	69,318
社債	149,480	157,116	7,636
債券貸借取引受入担保金	550,433	550,433	—
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(197,665)	(197,665)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(39,867)	(39,867)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(157,797)	(157,797)	—

\*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は647,588百万円です。

\*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

## ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

## ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成26年度(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

## 負債

## ① 社債

3月末日の市場価格によっております。

## ② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	489,867	517,280	27,412
	外国証券(公社債)	1,546,429	1,843,260	296,831
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	20,893	20,768	△125
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		2,059,190	2,383,300	324,109

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,070,522	12,568,398	1,497,875
	外国証券(公社債)	94,877	99,086	4,209
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	27,474	27,163	△310
	外国証券(公社債)	16,503	16,467	△35
合計		11,209,377	12,711,116	1,501,738

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	170,343	182,587	12,244
	公社債	1,064,559	1,112,197	47,638
	株式	725,656	1,500,864	775,208
	外国証券	3,726,236	4,123,233	396,996
	公社債	3,725,586	4,122,547	396,960
	株式等	649	686	36
	その他の証券	24,589	34,626	10,036
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	100,000	99,983	△16
	買入金銭債権	19,994	19,992	△2
	公社債	27,266	27,086	△180
	株式	47,887	42,019	△5,868
	外国証券	202,713	202,172	△541
	公社債	201,487	201,101	△386
	株式等	1,226	1,070	△155
	その他の証券	—	—	—
合計		6,109,247	7,344,762	1,235,515

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	301,473	—	—	—
コールローン	365,000	—	—	—
買入金銭債権	22,095	2,625	742	205,864
有価証券	458,432	3,003,688	3,223,288	11,526,767
満期保有目的の債券	47,704	193,945	396,031	1,402,697
責任準備金対応債券	246,847	952,787	629,692	9,314,906
その他有価証券	163,881	1,856,955	2,197,565	809,163
貸付金*	309,783	1,027,645	503,725	84,519
社債	—	—	—	149,480
債券貸借取引受入担保金	550,433	—	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。



## 注記事項(損益計算書関係)

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)																								
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、3,442百万円、費用の総額は、18,602百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,824百万円、株式等 3,607百万円、外国証券 32,975百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3百万円、株式等 195百万円、外国証券 9,172百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 130百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、15百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、1百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 0百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が 83,740百万円含まれております。</p> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>48,963百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,699百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>50,662百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円		計	50,662百万円	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、3,814百万円、費用の総額は、18,585百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,615百万円、株式等 3,732百万円、外国証券 44,257百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 25百万円、株式等 125百万円、外国証券 4,891百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 4,158百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、11百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、5百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 24百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が 39,980百万円含まれております。</p> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>13,084百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>13,553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	13,084百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	468百万円		計	13,553百万円
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円																							
	計	50,662百万円																							
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	13,084百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	468百万円																							
	計	13,553百万円																							

## ⑥ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
<b>基礎利益 A</b>	398,215	410,839
<b>キャピタル収益</b>	42,157	51,237
売買目的有価証券運用益	0	—
有価証券売却益	40,408	49,605
為替差益	1,749	1,632
<b>キャピタル費用</b>	154,501	170,230
売買目的有価証券運用損	—	24
有価証券売却損	9,371	5,042
有価証券評価損	130	4,158
金融派生商品費用	144,999	161,005
<b>キャピタル損益 B</b>	△112,344	△118,993
<b>キャピタル損益含み基礎利益 A+B</b>	285,870	291,846
<b>臨時収益</b>	—	—
<b>臨時費用</b>	42,185	65,326
危険準備金繰入額	17,600	13,800
個別貸倒引当金繰入額	37	143
その他臨時費用	24,548	51,383
<b>臨時損益 C</b>	△42,185	△65,326
<b>経常利益 A+B+C</b>	243,684	226,520

(注) 平成25年度は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。平成26年度は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額を記載しており、前年度以前に追加して積み立てた保険料積立金からの戻入額は、基礎利益に含めています。この変更により、基礎利益は239億円、その他臨時費用は239億円それぞれ増加しています。

# 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について、あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

## ■会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月20日

住友生命保険相互会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天野秀樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木敏夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本克己  
業務執行社員

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、住友生命保険相互会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)なお、当誌では、監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式の一部変更しております。